

【自治体が注目グリーン電力購入】

環境に配慮して電気を調達する「グリーン電力購入」に関心を持つ地方自治体が増えている。グリーン購入の普及、導入を目指す団体でつくる「グリーンエネルギー購入フォーラム」には43の自治体が加盟。今年6月のフォーラム発足時から3倍以上に増えた。フォーラム参加を呼び掛ける東京都の担当者は「地球温暖化防止のために、エネルギーのグリーン購入の動きを広げ、低い水準にとどまっている国内の再生可能エネルギーの普及を後押ししたい」と話している。

エネルギーのグリーン購入は、「グリーン電力証書」が大きな役割を果たしている。グリーン電力は、太陽光や風力、バイオマスなどの自然エネルギーで作った電力。発電コストは高いが、電気そのものの価値のほかに、二酸化炭素を出さないなど環境面で優れた価値を持つとされる。この「環境付加価値」を、電気そのものの価値とは別に、発電者から利用者に売られるようにしたのが、グリーン電力証書だ。

証書を購入した人や事業者は、証書に書かれた電気を直接、自然エネルギー発電者から買ったとみなされ、その電気使用に伴う二酸化炭素の排出を減らせる。自然エネルギー発電者には、対価が支払われる。

東京都は、供給しようとする電気の5%以上を自然エネルギーでまかない、発電時の二酸化炭素排出が一定水準以下の事業者でなければ、電力の競争入札に参加できないと規定している。自然エネルギーが5%に満たない事業者が入札に参加するには「グリーン電力証書」を購入して不足分を補わなければならない。

都は間接的に、電気そのものの対価に加え、グリーン電力を調達するためのコストも負担することになる。その分、自然エネルギーで発電する事業者の収入が増える。「高コストという自然エネルギーの弱点が補える上、需要を増やすことで自然エネルギーによる発電を促進することができる」と担当者は話す。

神奈川県は、入札に参加しようとする事業者を二酸化炭素排出係数やグリーン電力証書の購入の有無などで評価。一定の評価点に達していない事業者は入札に参加できない仕組みを導入している。これまでは対象が県庁舎だけだったが、来年度分から入札をするすべての機関に広げる。

特徴は、同じ発電量の証書を購入しても、県内事業者の発電分を購入すると評価が高くなるという点。証書を通じて、県内の自然エネルギー発電を支援したいという。川崎市は、イベント会場で使う電気を「グリーン電力」にすることに力を入れている。自然エネルギーの普及促進とともに、地球温暖化などの環境問題に多くの人に目を向けてもらうためだ。来年度は、対象のイベントを各区の区民祭りにも拡大することを検討しているという。

埼玉県越谷市は、グリーン電力証書を発行する会社から直接購入し、電気使用に伴う二酸化炭素排出を年間、約三百五十トン削減している。

フォーラムが十一月七日に川崎市で開いた自治体担当者向けの研究会では、こうした取り組みが発表された。研究会には、フォーラム加盟の三重県や北九州市などの担当者に加え、未加盟の大阪市やさいたま市、千葉市などからも担当者が出席。その後、名古屋市と仙台市が新たに加盟した。

出席者からは「グリーン化することで、調達コストが上がり、市民や庁内の理解が得られないのでは」という不安の声も出たが、実績のある自治体の担当者からは、契約の見直しなど、さまざまな工夫で電気代を下げ、それを原資にグリーン化を進めるといった手法も紹介された。

東京都環境政策部の小原昌副参事は「全国の自治体が動けば、持続可能な社会に変わっていく大きな力になる」として、さらにフォーラムへの加盟を呼び掛けている。
<中日新聞 11月26日>